



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二

TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,019	17.6	2,787	△0.4	3,090	△5.5	1,955	0.4
26年3月期第3四半期	33,187	15.2	2,799	133.7	3,268	134.6	1,947	205.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,882百万円 (15.3%) 26年3月期第3四半期 2,500百万円 (242.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.85	-
26年3月期第3四半期	16.35	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	54,784	35,073	63.6	302.67
26年3月期	54,515	33,789	61.6	282.18

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,818百万円 26年3月期 33,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,150	3.6	3,340	△23.1	3,670	△23.2	2,650	△8.0	22.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	138,730,741株	26年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	23,692,872株	26年3月期	19,736,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	116,014,459株	26年3月期3Q	119,132,956株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
4. 補足情報 .....	9
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の連結業績は、物流システム事業における大型案件が減少した一方で、機械・プラント事業が堅調に推移したことにより、売上高は390億19百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。営業利益は機械・プラント事業における海外案件の採算性が向上したものの、物流システム事業における収益性が低下したことにより27億87百万円(同0.4%減)、経常利益は営業利益の減少に加えて為替差益の減少などにより30億90百万円(同5.5%減)、四半期純利益は前期の減損損失の解消などにより19億55百万円(同0.4%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

## ・機械・プラント事業

既受注の国内補修工事案件や海外の大型LNGタンク新設工事が順調に進捗した結果、当事業の売上高は222億38百万円(前年同四半期比30.5%増)となりました。また、売上高の増加に加え海外工事案件における採算性の向上により、営業利益は22億87百万円(同50.8%増)となりました。

## ・物流システム事業

主にネット通販向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件等を中心として売上計上されましたが、大型案件の減少により、当事業の売上高は109億83百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は好採算案件の減少及び新工場立ち上げに伴う経費増加により1億73百万円(前年同四半期比82.3%減)となりました。

## ・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は57億97百万円(前年同四半期比33.0%増)、営業利益は6億32百万円(同31.6%増)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、かつ今後の業績見通し等を勘案し、平成26年11月7日に公表した数値を以下の通り修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	52,000	3,410	3,730	2,330	20.01
今回修正予想(B)	50,150	3,340	3,670	2,650	22.84
増減額(B-A)	△1,850	△70	△60	320	—
増減率(%)	△3.6	△2.1	△1.6	13.7	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	48,395	4,341	4,776	2,879	24.18

機械・プラント事業の工事進捗の後ずれが見込まれること、また物流システム事業の利益の下振れが見込まれること等により、売上高、営業利益及び経常利益の数値を修正いたします。なお、平成26年2月25日に「大雪に伴う影響に関するお知らせ」を公表しておりますが、これによる保険金を受領する見通しとなり、特別利益の計上が見込まれるため当期純利益を修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の資産、負債、純資産に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,000	10,778
受取手形及び売掛金	8,151	8,809
リース投資資産	1,338	1,322
有価証券	3,999	3,989
商品及び製品	61	88
仕掛品	5,340	4,966
原材料及び貯蔵品	1,227	1,031
繰延税金資産	278	233
その他	499	1,161
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	33,841	32,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142	2,244
機械装置及び運搬具(純額)	1,025	1,568
工具、器具及び備品(純額)	191	205
土地	9,441	9,464
建設仮勘定	109	83
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	12,912	13,568
無形固定資産	393	386
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471	7,623
繰延税金資産	26	45
退職給付に係る資産	330	289
その他	853	848
貸倒引当金	△314	△304
投資その他の資産合計	7,368	8,501
固定資産合計	20,673	22,456
資産合計	54,515	54,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	3,299
短期借入金	2,346	3,107
1年内返済予定の長期借入金	535	735
リース債務	52	5
未払費用	3,482	3,530
未払法人税等	635	673
繰延税金負債	—	28
前受金	5,821	3,276
賞与引当金	295	—
受注損失引当金	405	378
完成工事補償引当金	320	268
その他	618	655
流動負債合計	16,724	15,959
固定負債		
長期借入金	863	162
リース債務	1	0
繰延税金負債	568	963
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,776
退職給付に係る負債	392	450
資産除去債務	300	300
その他	97	97
固定負債合計	4,000	3,751
負債合計	20,725	19,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	16,373	17,733
自己株式	△3,951	△4,956
株主資本合計	32,105	32,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	2,021
土地再評価差額金	830	830
為替換算調整勘定	△618	△664
退職給付に係る調整累計額	225	168
その他の包括利益累計額合計	1,471	2,356
少数株主持分	212	254
純資産合計	33,789	35,073
負債純資産合計	54,515	54,784

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,187	39,019
売上原価	27,396	33,021
売上総利益	5,790	5,998
販売費及び一般管理費	2,990	3,210
営業利益	2,799	2,787
営業外収益		
受取利息	45	37
受取配当金	171	195
為替差益	171	16
その他	110	101
営業外収益合計	499	350
営業外費用		
支払利息	17	11
有価証券評価損	0	18
その他	12	18
営業外費用合計	29	47
経常利益	3,268	3,090
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	21	8
関係会社清算益	107	—
その他	—	1
特別利益合計	137	20
特別損失		
減損損失	403	—
その他	14	0
特別損失合計	418	0
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,109
法人税、住民税及び事業税	415	1,099
法人税等調整額	595	10
法人税等合計	1,010	1,109
少数株主損益調整前四半期純利益	1,976	2,000
少数株主利益	29	44
四半期純利益	1,947	1,955
少数株主利益	29	44
少数株主損益調整前四半期純利益	1,976	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	987
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	△58	△48
退職給付に係る調整額	—	△57
その他の包括利益合計	523	882
四半期包括利益	2,500	2,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469	2,839
少数株主に係る四半期包括利益	30	42



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,039	11,789	28,829	4,358	—	33,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	389	△389	—
計	17,039	11,789	28,829	4,747	△389	33,187
セグメント利益	1,516	980	2,496	481	△178	2,799

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,496
「その他」の区分の利益	481
全社費用(注)	△186
その他の調整額	7
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産のうち、当社が保有する土地及び建物について遊休状態の継続が認識されたことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては403百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	22,238	10,983	33,222	5,797	—	39,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	342	△342	—
計	22,238	10,983	33,222	6,140	△342	39,019
セグメント利益	2,287	173	2,460	632	△306	2,787

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	2,460
「その他」の区分の利益	632
全社費用 (注)	△323
その他の調整額	16
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,787

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び受注残高の状況

## (受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	20,000 (13,434)	59.0 (39.6)	9,237 (3,136)	42.9 (14.6)	△10,763 (△10,297)	△53.8 (△76.7)
物流システム事業	10,594 (722)	31.2 (2.1)	10,566 (188)	49.1 (0.9)	△27 (△534)	△0.3 (△73.9)
その他	3,327 (-)	9.8 (-)	1,704 (-)	8.0 (-)	△1,623 (-)	△48.8 (-)
合計	33,922 (14,156)	100.0 (41.7)	21,507 (3,324)	100.0 (15.5)	△12,415 (△10,831)	△36.6 (△76.5)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

## (受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	39,933 (23,283)	81.4 (47.4)	26,931 (14,868)	77.2 (42.6)	△13,001 (△8,415)	△32.6 (△36.1)
物流システム事業	6,738 (79)	13.7 (0.2)	6,321 (50)	18.1 (0.1)	△417 (△29)	△6.2 (△36.8)
その他	2,393 (-)	4.9 (-)	1,645 (-)	4.7 (-)	△748 (-)	△31.3 (-)
合計	49,065 (23,363)	100.0 (47.6)	34,897 (14,918)	100.0 (42.7)	△14,167 (△8,445)	△28.9 (△36.1)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。